

働く人の安全、健康確保

宮城労基協 事業所をパトロール 古川支部など

働く人の健康管理や職場環境改善について意識を高め、職場での自主的な活動を通して労働者の健康確保などを図る「全国労働衛生週間」が10月1〜7日に行われる。これを前に宮城労働基準協会古川支部と古川労働基準監督署は24日、「安全衛生パトロール」として大崎市古川塚目の車載モジュール等製造「アルプスアルパイン古川第2工場」を訪れ、安全衛生の確保に向けた取り組み状況を確かめた。

全国労働衛生週間前に

同工場（橋本哲也工場長、従業員数1405人）は、各部門長で安全衛生委員会をつくり、従業員のストレスチェックやメンタルチェックを通じ休職の予防を図っている。健康管理室を設けて保健師が常駐し、従業員の定期的な健康管理にも力を入れている。

製造現場では、作業者と管理者の帽子の色を分けたり、点灯している製造機器のランプの色で稼働状況が一目で分かるようにしたりして工夫。特に重視しているのがヘルメットの有効期限で、見落としがちな装着帯の交換期限（1年）をリスト化し、各職場リーダー

が把握。天井クレーンについては震度4以上

の地震発生後、各部の異常を細かに点検した上で稼働させているという。パトロールでは、古

川労基署安全衛生課の新野正樹課長や労基協会古川支部の安全衛生指導員ら5人がこうした取り組み状況を目視で確認した。

橋本工場長は「外部からの指摘を踏まえ、労働環境改善の取り組みをさらに前進させた」と話していた。

工場内をパトロールする安全衛生指導員ら

